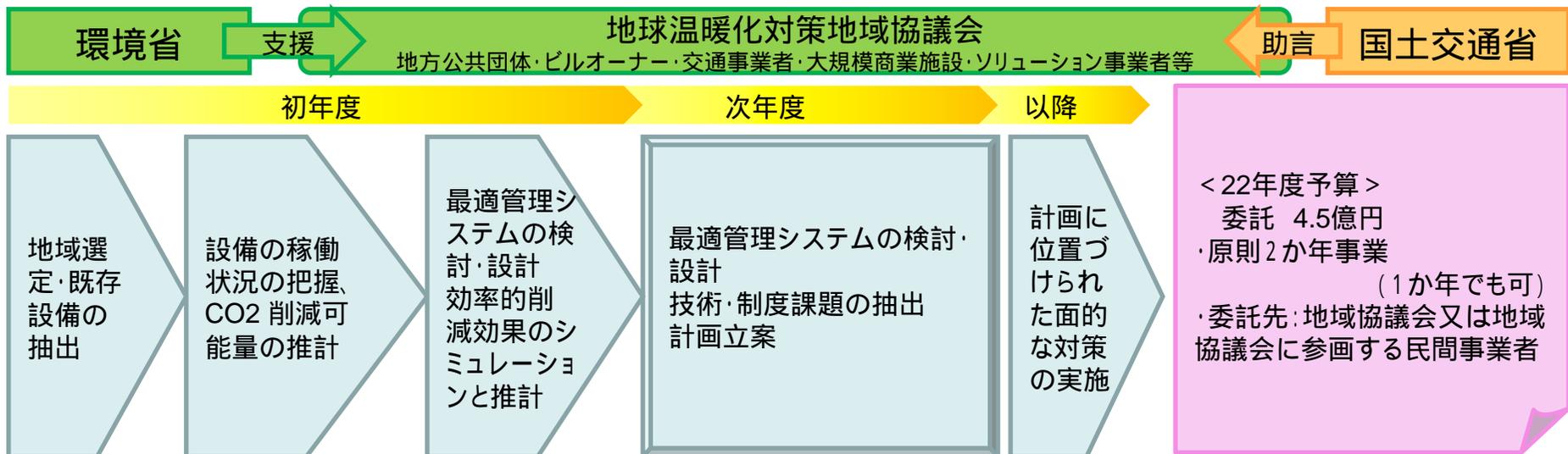


既存設備等を活用した効率的二酸化炭素排出削減の面的対策

【目的】 低炭素地域づくりのため、これまで進めてきた単体対策だけでなく、既存の省エネ設備やシステムの活用、熱等の相互利用ならびに最も効率的な稼働の一元的に管理により、街区等面的な視点から、より効率的な二酸化炭素排出量の削減を図る。

- ・ 低炭素地域づくりのモデルとなる展開性に富むケーススタディを選定
- ・ 低炭素型の都市構造を構築するためのモデルや設備の管理システム及び技術的、制度的課題の導出等



ケーススタディ

中小企業工業団地、中・大規模集合住宅 の最適化システム
 複数の業務・オフィスビルの最適化システム
 公共交通機関ターミナル等と周辺店舗・地下街・建物等の最適化システム
 カーシェアリングやレンタサイクルの連携の最適化システム
 再生可能エネルギーの広域連携(木質ペレット等)

事業の特徴

既存の設備の能力を最大限に活用
 ガス・電気の一元遠隔管理 低コストの管理サービス
 熱・冷温水の融通が可
 設備導入支援とは異なるシステム構築支援(ソリューション構築支援)
 運用システムの集中化 利用範囲の広域化



コミュニティ・サイクルやカーシェアリングの一元管理システムの構築



駅舎と周辺ビルを一体とした効率的削減システムの構築



複数の集合住宅を一体とした効率的削減システムの構築



複数ビルを一体とした効率的削減システムの構築



複数の中小工場を一体とした効率的削減システムの構築

サステイナブル都市再開発促進モデル事業 (22年度要求額40百万円、21年度予算額40百万円)

【目的】

低炭素地域づくりの一環として、都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより、民間事業者による積極的なCO2排出削減を誘導する。

【背景】

全国各地での急速な都市再開発

京都議定書第一約束期間

低炭素社会への転換

- ・再開発による都市環境への大きな影響の可能性
- ・業務部門における温室効果ガスの削減が喫緊の課題
- ・「環境モデル都市」構築支援の必要性

特に都市再開発に着目

サステイナブル都市再開発ガイドラインの策定(H20年6月)

民間事業者(デベロッパー等)の協力を得て、都市再開発における自主的な温暖化事業評価の具体的な方法をとりとまとめ。

サステイナブル都市再開発モデル事業(H21 - 23年度)

都市再開発に際して、積極的なCO2排出削減を図ろうとする民間事業者を対象に、温暖化対策に係る事業設計、温室効果ガス削減効果の評価、温暖化対策の取組を住民等へ周知するための措置等の取組に要する費用について支援

初期のインセンティブを付与することにより、モデルとなる事業の立ち上げ

都市再開発の機会をとらえ、低炭素社会へ積極的に誘導

- ・自主的な温暖化事業評価を通じ温室効果ガスの削減対策を徹底
- ・再開発による一連の建築物群を対象に、建築物単体への対策に加え、面的対策を推進
- ・温室効果ガスに係るミティゲーション(CDMクレジット、グリーン電力等)を積極的に導入

地方公共団体実行計画実施推進事業費

平成20年6月に改正された温対法において、都道府県及び特例市以上の地方公共団体に対し、地方公共団体実行計画を拡充し、区域全体の削減施策の策定が義務付けられ、かつ、都市計画等の関連施策との連携を図ることも求められている。

しかし、集約型・低炭素型都市構造の実現等の対策・施策については、その実施手法が未だ確立されておらず、中長期の大幅削減の必要性を踏まえれば、**国としても最新の知見を踏まえた実施手法等を検討し、地方公共団体に提示する必要がある。**

また、現に実施(予定)されている、地域グリーンニューディール基金等を活用した地方公共団体の施策について分析し、効果的な施策の立案・実地のノウハウを蓄積し、広く普及することにより、地方公共団体の取組を促進することが有効である。

先進的削減手法調査事業

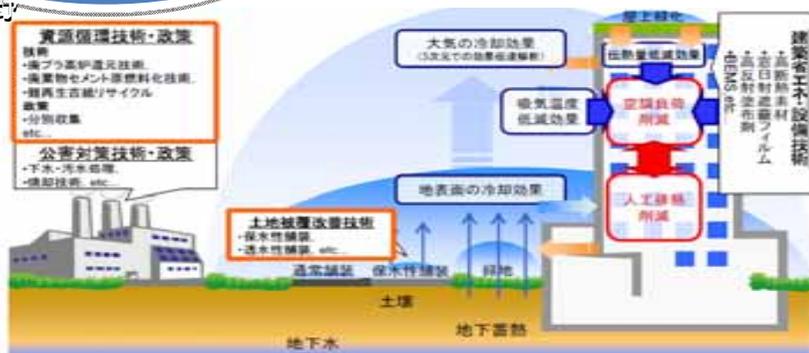
地方公共団体でほとんど実施されていない取組のうち、大幅な削減効果があると考えられている先進的な対策・施策について、その削減効果、実施手法等の詳細について調査を行なう。

土地利用・
交通分野



国立環境研究所特別研究報告SR-79-2008

街区・地区単位
の対策・施策分



新地方公共団体実行計画策定マニュアル検討会、藤田委員資料より抜粋

(2) 既往対策・施策詳細調査・普及促進事業

既に実施されている、又は今後数年で実施される地方公共団体の対策・施策(平成20年度二次補正予算(エコハウス、環境モデル都市支援、地域グリーンニューディール基金、海外事例によるものも含む。))について、大きな削減効果を発揮している優良な事例を抽出し、企画立案過程、実施過程等を調査し整理する。また、企画立案過程で頓挫したもの、想定どおりの効果を上げられなかった事例等も調査し、効果的な政策の立案・実施のためのノウハウを蓄積してとりまとめ、幅広く普及することにより、地方公共団体の新実行計画(区域施策)の効果的な立案・実施に生かす。

(基金対象事業の例)



住宅断熱リフォーム



コミュニティサイクル



市民出資による
太陽光パネル設置



微量PCB混入廃棄物の処理促進



漂流・漂着ゴミの
回収・処理